



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 株式会社住友倉庫
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米満 聡
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 06-6581-1183

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	98,493	9.6	7,484	32.6	8,438	36.3	4,028	28.6
22年3月期第3四半期	89,893	△13.7	5,645	△3.2	6,190	△7.6	3,131	△11.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22.58	22.58
22年3月期第3四半期	17.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	231,498	114,747	47.6	617.60
22年3月期	235,986	114,377	46.6	616.54

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 110,170百万円 22年3月期 109,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	5.2	9,300	17.6	10,100	19.8	4,600	49.9	25.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 195,936,231株 22年3月期 195,936,231株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 17,550,733株 22年3月期 17,540,425株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 178,393,201株 22年3月期3Q 178,399,948株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するなど、一部に持ち直しに向けた動きがみられましたが、海外経済の下振懸念や円高の進行など、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、東南アジアを中心とした国際輸送や港湾運送の取扱拡大に努めたほか、サウジアラビアにおける石化製品に係る現地物流及びその国際輸送に注力するなど、事業活動の強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、不動産事業は一部テナントの退去や入替え等により賃料収入の減少等があったものの、物流事業においては国際輸送や港湾運送を中心に貨物の取扱いが回復したほか、前連結会計年度に稼働した配送センターが寄与したことなどから、営業収益は984億9千3百万円と前年同期比9.6%の増収となりました。営業利益は増収効果に加えて減価償却費等の減少もあり、前年同期比32.6%増益の74億8千4百万円、経常利益は受取配当金や持分法投資利益の増加等により84億3千8百万円と前年同期比36.3%の増益となりました。四半期純利益は、減損損失等の特別損失の計上がありました。受取補償金等の特別利益の計上もあり、40億2千8百万円と前年同期比28.6%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、倉庫保管残高は概ね前年同期を下回って推移したものの、入出庫の取扱いが増加したほか、連結子会社において前連結会計年度に稼働した配送センターが寄与したことなどから、158億6千3百万円となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌は前連結会計年度に取扱いを開始した新規航路が寄与したほか、既存航路の取扱いも順調であり、一般荷捌も輸出貨物、輸入貨物とも復調したことなどから、277億円となりました。国際輸送収入は、一貫輸送は東南アジア、中国、欧州を中心とした取扱増加により増収となり、航空貨物の取扱いも回復したほか、海外子会社における貨物取扱いも概ね堅調であったことから、191億5千6百万円となりました。陸上運送ほか収入は、前連結会計年度に稼働した配送センターが寄与したことなどから陸上運送収入が増収となり、282億6千9百万円となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は909億8千8百万円となり、営業収益の増加に加え、減価償却費等も減少したことなどから、営業利益は57億3千8百万円となりました。

②不動産事業

不動産販売は前年同期に比べ増加しましたが、一部テナントの退去や入替え等により賃貸収入が減少したため、不動産事業全体の営業収益は78億2千2百万円、営業利益は44億6千3百万円となりました。

(注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益3億1千7百万円を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに配賦していない全社費用等27億1千7百万円控除前の利益であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、減価償却や減損損失計上により「有形固定資産」及び「無形固定資産」が減少したほか、株式相場下落等により「投資有価証券」が減少し、前連結会計年度比1.9%減の2,314億9千8百万円となりました。また、負債合計は、法人税等の支払に伴う「未払法人税等」の減少やその他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、前連結会計年度比4.0%減の1,167億5千万円となりました。純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の減少がありましたが、四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度比0.3%増の1,147億4千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により70億3千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や固定資産の取得による支出等により22億1千万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済による支出等により25億3千7百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△2億3千万円)を加えた全体で20億5千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、125億3千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月28日に「減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しました予想数値を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,471	23,569
受取手形及び営業未収入金	17,238	16,749
有価証券	4	4
販売用不動産	114	185
仕掛品	19	27
繰延税金資産	775	1,093
その他	3,163	3,089
貸倒引当金	△104	△95
流動資産合計	48,681	44,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,474	63,513
機械装置及び運搬具(純額)	3,475	3,860
工具、器具及び備品(純額)	659	760
土地	46,224	46,222
建設仮勘定	348	400
その他(純額)	60	66
有形固定資産合計	111,243	114,825
無形固定資産		
のれん	612	687
借地権	4,342	6,173
ソフトウェア	1,915	2,152
その他	351	429
無形固定資産合計	7,222	9,443
投資その他の資産		
投資有価証券	56,570	58,899
長期貸付金	615	947
繰延税金資産	504	481
その他	7,098	7,248
貸倒引当金	△438	△483
投資その他の資産合計	64,350	67,093
固定資産合計	182,816	191,362
資産合計	231,498	235,986

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,319	9,330
短期借入金	10,112	10,126
未払法人税等	1,222	3,098
賞与引当金	919	1,438
その他	4,984	5,342
流動負債合計	26,557	29,337
固定負債		
長期借入金	59,411	60,124
繰延税金負債	14,159	15,162
退職給付引当金	3,319	3,590
役員退職慰労引当金	83	114
長期預り金	12,370	12,440
その他	848	839
固定負債合計	90,192	92,271
負債合計	116,750	121,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,177
利益剰余金	65,506	63,261
自己株式	△9,129	△9,124
株主資本合計	97,377	95,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,516	16,098
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	△1,730	△1,250
評価・換算差額等合計	12,793	14,851
新株予約権	79	64
少数株主持分	4,498	4,324
純資産合計	114,747	114,377
負債純資産合計	231,498	235,986

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	14,009	15,863
港湾運送収入	24,666	27,700
国際輸送収入	16,522	19,156
陸上運送収入	18,754	19,837
物流施設賃貸収入	4,050	3,831
不動産賃貸収入	7,421	7,329
その他	4,468	4,775
営業収益合計	89,893	98,493
営業原価		
作業諸費	50,175	56,703
人件費	12,231	12,404
貸借料	5,577	5,746
租税公課	1,501	1,404
減価償却費	4,436	4,189
その他	4,696	5,112
営業原価合計	78,618	85,561
営業総利益	11,275	12,932
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	3,047	3,107
賞与引当金繰入額	175	165
退職給付費用	201	177
のれん償却額	245	74
その他	1,959	1,923
販売費及び一般管理費合計	5,629	5,448
営業利益	5,645	7,484
営業外収益		
受取利息及び配当金	906	1,161
持分法による投資利益	186	358
その他	229	161
営業外収益合計	1,322	1,681
営業外費用		
支払利息	660	599
その他	116	128
営業外費用合計	776	727
経常利益	6,190	8,438

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	152
受取補償金	—	461
特別利益合計	—	614
特別損失		
固定資産除却損	105	66
投資有価証券評価損	234	42
減損損失	—	1,431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
貸倒引当金繰入額	266	—
特別退職金	38	—
特別損失合計	645	1,571
税金等調整前四半期純利益	5,545	7,481
法人税、住民税及び事業税	2,595	2,853
法人税等調整額	△350	354
法人税等合計	2,244	3,208
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,273
少数株主利益	168	244
四半期純利益	3,131	4,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,545	7,481
減価償却費	4,919	4,687
減損損失	—	1,431
のれん償却額	245	74
引当金の増減額(△は減少)	151	△827
受取利息及び受取配当金	△906	△1,161
支払利息	660	599
持分法による投資損益(△は益)	△186	△358
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△84
有形固定資産除却損	105	66
投資有価証券評価損益(△は益)	234	42
売上債権の増減額(△は増加)	△1,765	△575
仕入債務の増減額(△は減少)	533	31
その他	1,007	△4
小計	10,544	11,402
利息及び配当金の受取額	914	1,175
利息の支払額	△814	△725
法人税等の支払額	△708	△4,821
法人税等の還付額	1,200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,136	7,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,462	△17,033
定期預金の払戻による収入	4,340	15,159
有形固定資産の取得による支出	△976	△1,109
有形固定資産の売却による収入	37	118
無形固定資産の取得による支出	△345	△270
無形固定資産の売却による収入	—	418
投資有価証券の取得による支出	△3,168	△34
貸付けによる支出	△96	△88
貸付金の回収による収入	112	500
その他	△523	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,082	△2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,045	7,849
短期借入金の返済による支出	△9,953	△7,416
長期借入れによる収入	2,288	450
長期借入金の返済による支出	△1,979	△1,610
配当金の支払額	△1,727	△1,734
その他	△88	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△2,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,354	2,051
現金及び現金同等物の期首残高	14,669	10,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,315	12,536

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	82,343	7,549	89,893	—	89,893
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	163	170	(170)	—
計	82,350	7,713	90,063	(170)	89,893
営業利益	4,449	4,596	9,045	(3,400)	5,645

(注) 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	83,617	6,276	89,893	—	89,893
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	469	2,829	3,299	(3,299)	—
計	84,087	9,105	93,192	(3,299)	89,893
営業利益	8,680	364	9,045	(3,400)	5,645

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

【海外営業収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、本社に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進している。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っている。

従って、当社は、営業体制を基盤としたサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	90,981	7,511	98,493	—	98,493
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	310	317	△317	—
計	90,988	7,822	98,810	△317	98,493
セグメント利益	5,738	4,463	10,201	△2,717	7,484

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,717百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,797百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、借地権の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,431百万円である。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に準拠した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	82,343	7,549	89,893	—	89,893
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	304	311	△311	—
計	82,350	7,854	90,204	△311	89,893
セグメント利益	4,024	4,466	8,490	△2,845	5,645

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,845百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,830百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(参考) セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	82,350百万円	90,988百万円	8,637百万円	10.5
(倉庫収入)	(14,009)	(15,863)	(1,853)	(13.2)
(港湾運送収入)	(24,666)	(27,700)	(3,034)	(12.3)
(国際輸送収入)	(16,522)	(19,156)	(2,633)	(15.9)
(陸上運送ほか収入)	(27,152)	(28,269)	(1,116)	(4.1)
不動産事業	7,854	7,822	△31	△0.4
(不動産事業収入)	(7,854)	(7,822)	(△31)	(△0.4)
計	90,204	98,810	8,605	9.5
セグメント間内部営業収益	△311	△317	△5	△1.9
純営業収益	89,893	98,493	8,599	9.6